

作成年月；平成 3 0 年 1 0 月
 評価責任者；政策調整官 安藤保彦
 実施者；地域産業基盤整備課長 守山弘道

平成 3 0 年度 事後評価書

対象事業名		周南工業用水道拡張事業																																																									
1. 事業の目的																																																											
<p>山口県の瀬戸内海に位置する周南地域は、恵まれた港湾条件の下、戦前は徳山海軍燃料廠、光海軍燃料廠等が設置され、戦後はこれらの跡地に石油精製、石油化学、鉄鋼、製薬等の企業の進出が相次いで行われた。このため、昭和 1 5 年に建設された向道ダムを水源とする向道工業用水道のための給水能力では対応できない状況となった。</p> <p>そこで水不足解消のため、昭和 3 8 年から川上ダムを水源に加えた向道・川上工業用水道、昭和 5 6 年から既設川上ダムの嵩上げ及び島地川ダムからの分水を水源とした富田・夜市川工業用水道、平成 5 年から末武川ダムを水源とした末武川工業用水道と、併せて 4 つの工業用水道事業により、日量 70 万 m³ 余りの工業用水を供給しているが、現在では全量売水している状況にある。</p> <p>本事業は周南地域における、さらなる水需要に対処するため、周南工業用水道に新たに日量 14, 100 m³ を供給する施設の建設を行うものである。</p>																																																											
2. 事業の必要性																																																											
周南地区は全量売水している状況のなか新規の給水要望があり、需要に対応するために施設の建設を行う必要がある。																																																											
3. 事業の概要、外部要因など																																																											
事業の概要	周南工業用水道の新規需要に対応した、工業用水道施設を整備するものである。 概要図は別紙のとおり。																																																										
地下水保全の必要性	なし。																																																										
事業着手の緊急性	<p>以下の理由により、早急な建設事業の実施が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周南地区は、4 つの工業用水道事業により日量 70 万 m³ の工業用水が供給されているが、既に全ての事業において契約率が 1 0 0 % となっており、余裕水がない状況である。 ・上記の状況の中、新規の給水要望があり、産業基盤の発展に照らしても早急の工業用水道整備が必要。 																																																										
一 次 評 価	① 需 要 の 見 通	前回評価時（平成 25 年度）	事後評価時																																																								
		給水区域：周南市、下松市	給水区域：周南市、下松市																																																								
		立地業種と需要量：	立地業種と需要量：																																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">立地業種</th> <th colspan="2">契約水量（m³/日）</th> </tr> <tr> <th>平成 24 年度</th> <th>計画水量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繊維工業</td> <td>15, 600</td> <td>15, 600</td> </tr> <tr> <td>化学工業</td> <td>271, 300</td> <td>285, 400</td> </tr> <tr> <td>石油製品</td> <td>48, 000</td> <td>48, 000</td> </tr> <tr> <td>ゴム製品</td> <td>30, 000</td> <td>30, 000</td> </tr> <tr> <td>窯業・土石</td> <td>2, 200</td> <td>2, 200</td> </tr> <tr> <td>鉄鋼業</td> <td>45, 000</td> <td>45, 000</td> </tr> <tr> <td>非鉄金属</td> <td>24, 700</td> <td>24, 700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436, 800</td> <td>450, 900</td> </tr> </tbody> </table>	立地業種	契約水量（m ³ /日）		平成 24 年度	計画水量	繊維工業	15, 600	15, 600	化学工業	271, 300	285, 400	石油製品	48, 000	48, 000	ゴム製品	30, 000	30, 000	窯業・土石	2, 200	2, 200	鉄鋼業	45, 000	45, 000	非鉄金属	24, 700	24, 700	計	436, 800	450, 900	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">立地業種</th> <th colspan="2">契約水量（m³/日）</th> </tr> <tr> <th>平成 30 年度</th> <th>計画水量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繊維工業</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>化学工業</td> <td>264, 800</td> <td>303, 100</td> </tr> <tr> <td>石油製品</td> <td>48, 000</td> <td>48, 000</td> </tr> <tr> <td>ゴム製品</td> <td>30, 000</td> <td>30, 000</td> </tr> <tr> <td>窯業・土石</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>鉄鋼業</td> <td>45, 000</td> <td>45, 000</td> </tr> <tr> <td>非鉄金属</td> <td>24, 700</td> <td>24, 700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>412, 600</td> <td>450, 900</td> </tr> </tbody> </table>	立地業種	契約水量（m ³ /日）		平成 30 年度	計画水量	繊維工業	0	0	化学工業	264, 800	303, 100	石油製品	48, 000	48, 000	ゴム製品	30, 000	30, 000	窯業・土石	100	100	鉄鋼業	45, 000	45, 000	非鉄金属	24, 700	24, 700	計
立地業種	契約水量（m ³ /日）																																																										
	平成 24 年度	計画水量																																																									
繊維工業	15, 600	15, 600																																																									
化学工業	271, 300	285, 400																																																									
石油製品	48, 000	48, 000																																																									
ゴム製品	30, 000	30, 000																																																									
窯業・土石	2, 200	2, 200																																																									
鉄鋼業	45, 000	45, 000																																																									
非鉄金属	24, 700	24, 700																																																									
計	436, 800	450, 900																																																									
立地業種	契約水量（m ³ /日）																																																										
	平成 30 年度	計画水量																																																									
繊維工業	0	0																																																									
化学工業	264, 800	303, 100																																																									
石油製品	48, 000	48, 000																																																									
ゴム製品	30, 000	30, 000																																																									
窯業・土石	100	100																																																									
鉄鋼業	45, 000	45, 000																																																									
非鉄金属	24, 700	24, 700																																																									
計	412, 600	450, 900																																																									
給水量及び需要発生時期：（平成 24 年度）		給水量及び需要発生時期：（平成 30 年度）																																																									
<ul style="list-style-type: none"> ・計画給水能力 450, 900 m³/日 ・現在給水能力 436, 800 m³/日 ・契約給水量 436, 800 m³/日 ・給水量 236, 624 m³/日 ・需要予測 450, 900 m³/日（最終） 		<ul style="list-style-type: none"> ・計画給水能力 450, 900 m³/日 ・現在給水能力 436, 800 m³/日 ・契約給水量 412, 600 m³/日 ・給水量 253, 275 m³/日 ・需要予測 450, 900 m³/日（最終） 																																																									
② 事 業 計 画	施設規模： ○改築事業費： 3, 560, 000 千円	施設規模： ○改築事業費： 4, 290, 000 千円																																																									
	○各事業の規模： ・導水工事 ポンプ場建設工事 一式 調整池建設工事 一式 導水管路布設工事 L=6, 100m トンネル掘削・巻立工事 L=2, 700m	○各事業の規模： ・導水工事 ポンプ場建設工事 一式 調整池建設工事 一式 導水管路布設工事 L=8, 800m トンネル掘削・巻立工事 L=1, 700m																																																									

	電気計装設備工事 一式	電気計装設備工事 一式
	建設工程： ・工期 平成26年度～平成31年度 ・進捗（平成25年度末） 0%	建設工程： ・工期 平成22年度～平成31年度 ・進捗（平成28年度末） 25.0%
③ 費用 便益 分析	A. 総便益； 133.20億円 B. 総費用； 58.03億円 費用便益比； A/B = 2.30	A. 総便益； 133.20億円 B. 総費用； 64.28億円 費用便益比； A/B = 2.10

費用便益比は2.10であり、1.0以上を確保されていることから採択要件を満たしており、二次評価は実施しない。

事業対	山口県は今後も事業計画どおり当該事業を実施していく方針である。
公表	有 山口県のホームページにて公表する。

- (1) 説明；
現在、450,900m3/日の給水能力を有する施設で工業用水の給水を実施している本事業は、浄水施設の能力増強、配水施設の耐震化及び老朽化した取水・導水・浄水・配水設備の改築及び工事等を実施する。
・総事業費 ; 42.90億円
・補助対象事業費 ; 39.54億円
・補助金総額 ; 11.86億円 (補助率：30.0%)
- (2) 目標達成時期 ; 平成31年度
- (3) 目標達成度 ; 25.0% (平成28年度末補助金執行ベース)
- (4) 目標達成状況に影響しうる外部要因など考慮すべき事項； なし
- <予算額等>
予算費目名：<一般>

開始年度 平成26年度	終了年度 平成31年度	事業実施主体 山口県	補助率 30.0[%]	主な対象者(顧客) 受水17件
H31FY要求額 268,800[千円]	H30Y予算額 353,700[千円]	H29FY予算額 266,600[千円]	総予算額 1,186,066[千円]	総執行額 296,966[千円]

4. 有効性、効率性等の評価

- (1) 手段の適正性
本事業の実施にあたっては、事業主体である山口県が事業計画を策定した上で、これに沿って事業を実施している。
また、本事業の内容については、費用対効果を検討した上で決定していることから本事業の手段は適切であると考えられる。
- (2) 効果とコストとの関係に関する分析；
社会的割引率を考慮して総便益と総費用を算出した。
- A. 総便益 ; 133.20億円
調達コスト削減便益 ; 133.20億円
- B. 総費用 ; 64.28億円
建設費のほか維持管理費が含まれている。
- 費用便益比； A/B = 2.10
- 費用便益比の算定に含まれないその他の特別な事情
①地域振興計画との関連性：なし
②その他特別な事情：なし
- (3) 知見の活用
山口県は、学識経験者による費用対効果分析の評価を行うこととしている。
- (4) 評価の過程に使用した情報
・工業用水道事業に係る政策評価実施要領に基づく事後評価総括表等
- (5) 「評価の過程に使用した情報」の問合せ先
山口県企業局
<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a40100/kohsui/top.html>

5. 評価結果

工業用水道事業に係る政策評価実施要領に照らし合わせた結果、本事業は継続的に補助対象とすることが妥当であると判断されるため、引き続き予算要求する。